



# ひかり輝く宮崎の未来へ ～県民総力結集予算～

宮崎県知事 東国原 英夫

二十一世紀に入り、早くも十年目を迎えました。少子高齢化の進展に伴う人口減少時代への突入、東アジア経済圏の成長、世界的な課題である低炭素社会への転換、地方分権・地域主権の動きなど、社会環境はめまぐるしく変化しております。

また、依然として厳しい経済・雇用情勢が続いていることから、一刻も早い経済や雇用の回復に向けて積極的に対応するとともに、県民の皆様が将来に夢や希望を持てるよう地域全体の活力を高めていく必要があります。

そこで、県では、平成二十二年度予算を「ひかり輝く宮崎の未来へ」県民総力結集予算」と位置づけ、「財政改革の着実な実行」、「重点施策の推進」、「役割分担などを踏まえた施策の構築・県民総力戦による実行」の三つを基本方針として予算を編成しました。

中でも、平成二十二年度の重点施策については、県総合計画における「新みやざき創造戦略」を推進し、県政が直面する課題に積極的に対応するため、緊急的な課題への対応として「1.雇用の確保と就業支援」、「2.地域医療の再生」および「3.中山間地域の活性化」、また、将来的な課題への対応として「1.新たな産業の展開」、「2.子育て支援と人材の育成」および「3.低炭素社会の実現」というテーマを設定し、重点的な措置を講ずることとしました。

## 緊急的な課題への対応

### 一 雇用の確保と就業支援

依然として厳しい状況にある県内の経済・雇用情勢に鑑み、各産業分野における雇用の維持・確保と就労支援対策を講じます。

特に、大変厳しい状況にある若年者などの雇用対策については、国の制度と連動した就労支援や新たな雇用創出に積極的に取り組むとともに、県内各地域の実情に即した雇用対策の強化、県内外での就職説明会の開催などを行います。

### 二 地域医療の再生

医師の地域偏在や産科、小児科など医師不足が大きな課題となっており、医師確保対策を引き続き講じるとともに、「宮崎県地域医療再生計画」に基づく宮崎大学医学部の「地域医療学講座（仮称）」への支援による医師の養成・確保や、ドクターヘリの導入促進による救急医療体制の強化など新たな取り組みを集中的に実施することにより、本県の地域医療の再生を図ります。

### 三 中山間地域の活性化

機能低下が懸念される集落の活性化を図るほか、日常生活の維持充実や農林業をはじめとする地域産業の振興など中山間地域の活力の再生を図るための総合的な対策を引き続き講じます。

また、深刻化する鳥獣被害の防止のため、新たな視点に立った鳥獣被害対策体制の整備とともに、地域指導者の育成や捕獲・被害防止策など地域を挙げた鳥獣被害対策を推進します。

## 将来的な課題への対応

### 一 新たな産業の展開

安定的な雇用の場の創出による定住化の促進と地域活力の向上を図るため、農商工連携の推進や産学官連携等による新産業の創出、また、これらを支える産業基盤の整備など、本県産業の新たな展開に向けた取り組みの充実強化を図ります。

具体的には、県内の食品加工業関係者に

対し商品開発や人材育成などの総合的な支援を行うことで、農林水産物等の高付加価値化を図るほか、細島港におけるコンテナ取扱量の増加が予想されることから、ガントリークレーンの増設およびコンテナヤードの拡張などに取り組みします。

### 二 子育て支援と人材育成

出生率の維持・向上を図るため、多様な保育サービスの充実や地域・社会全体による子育て支援の仕組みづくりなどの少子化対策を講じるとともに、学校や地域における教育の充実や地域コミュニティの活性化など将来の地域を支える人材の育成に取り組みします。

具体的には、幼稚園での預かり保育など多様な保育サービスの充実や、ファミリーサポートセンターの広域化促進を図るほか、中学校一年生への少人数学級の導入や高校におけるキャリア教育の充実・推進、次代のものづくり等を担う人材の育成などに取り組みします。

### 三 低炭素社会の実現

みやざきソーラーフロンティア構想の推進をはじめ、本県の地域特性を生かした環境にやさしい新エネルギー等の普及・促進などにより低炭素社会の実現に取り組みします。また、二酸化炭素の吸収源である森林の公益的機能の維持を図るため、植栽未済地対策をはじめとする総合的な森林整備対策を講じます。

具体的には、EV（電気自動車）とPV（太陽光発電）の普及・活用拡大を図るほか、住宅用太陽光発電システムの導入促進やメガソーラーによる発電事業への支援、木質バイオマスを活用した二酸化炭素削減などに取り組みします。